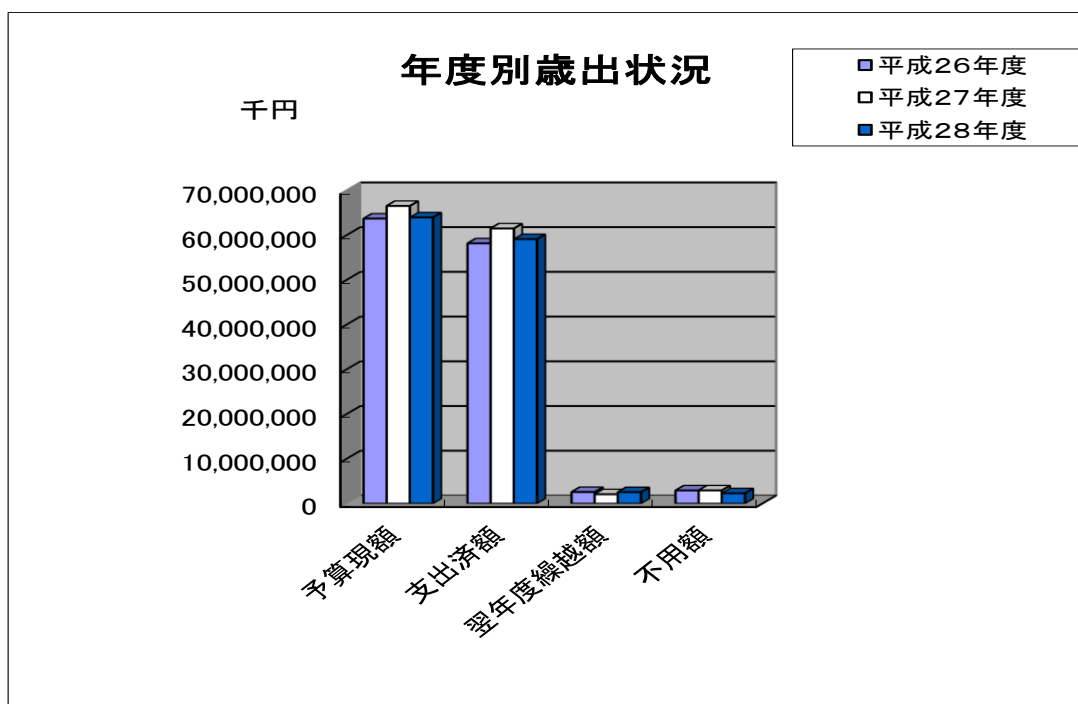


(3) 歳 出

① 概 況

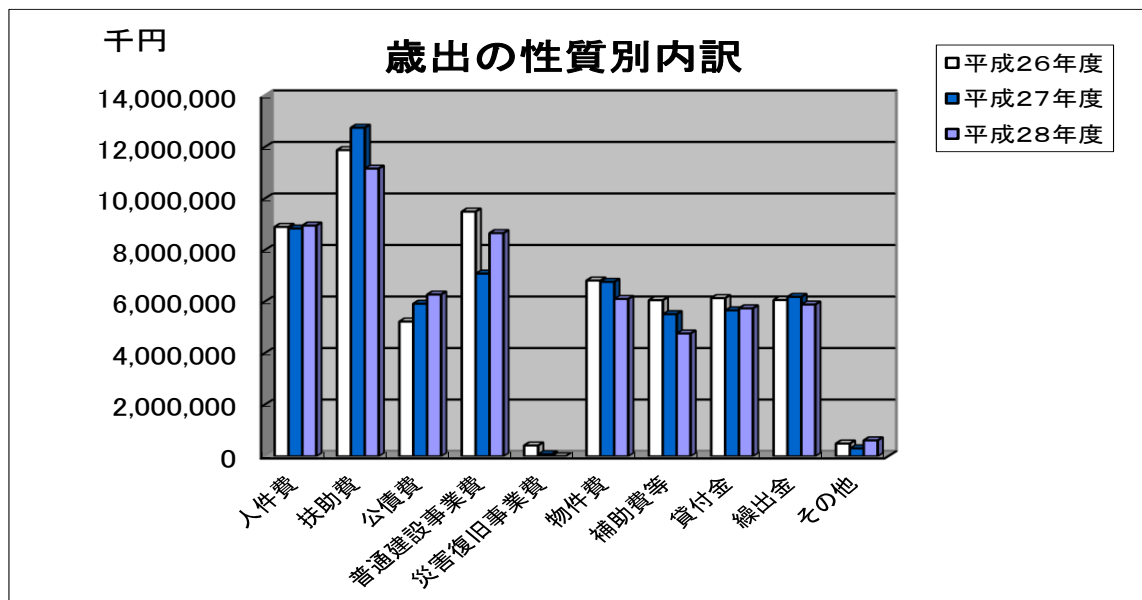
平成 28 年度一般会計歳出決算額は 59,140,934 千円で、翌年度繰越額 2,551,609 千円、不用額 2,300,887 千円を生じている。予算現額 63,993,430 千円に対する執行率は 92.4% (前年度 92.4%) となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 2,378,917 千円 (3.9%) の減少となっている。

(単位 千円・%)			
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
予 算 現 額	63,993,430	66,559,687	63,724,581
支 出 済 額	59,140,934	61,519,851	58,192,797
翌 年 度 繰 越 額	2,551,609	2,093,212	2,588,837
不 用 額	2,300,887	2,946,624	2,942,947
執 行 率	92.4	92.4	91.3



(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	8,841,721	15.0	8,904,419	14.5	8,956,908	15.4
扶 助 費	12,753,584	21.6	11,885,068	19.3	11,167,327	19.2
公 債 費	5,922,953	10.0	5,229,174	8.5	6,277,248	10.8
普通建設事業費	7,091,422	12.0	9,496,587	15.4	8,662,910	14.9
災害復旧事業費	81,553	0.1	420,025	0.7	0	0.0
物 件 費	6,770,454	11.4	6,822,483	11.1	6,107,431	10.5
補 助 費 等	5,517,173	9.3	6,058,397	9.9	4,767,557	8.2
貸 付 金	5,665,566	9.6	6,140,548	10.0	5,744,298	9.9
繰 出 金	6,187,568	10.4	6,067,071	9.9	5,891,241	10.1
そ の 他	308,940	0.6	496,079	0.7	617,877	1.0
合 計	59,140,934	100.0	61,519,851	100.0	58,192,797	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 1,150,218 千円 (1.8%) が増額補正されている。

増額補正の主なものは、総務費の災害支援費（関東東北豪雨災害に伴う住宅復旧支援事業費）、民生費の社会福祉総務費（臨時福祉給付金給付事業費）及び児童福祉施設費（民間保育所入所委託料）、土木費の都市計画総務費（社会資本整備総合交付金事業）等である。

減額補正の主なものは、衛生費の保健衛生総務費（地域医療対策事業費・小山広域保健衛生組合負担金）、農林水産業費の畜産振興費（畜産競争力強化対策整備事業費）、商工費の工業振興費（金融対策事業費）等である。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は 70 件 72,411 千円(27 年度 43 件 123,623 千円、26 年度 31 件 29,128 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は 6 件 1,421 千円(27 年度 0 件 0 円、26 年度 3 件 8,956 千円)で、充用先は総務費 6 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、特に不適切なものはなかった。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 2,551,609 千円で、継続費 1 件、繰越明許費 24 件である。

主な内容は、継続費で教育費の城南地区新設小学校建設事業、繰越明許費で総務費のコミュニティFM放送局設置事業、民生費の臨時福祉給金給付事業、農林水産業費の農業用河川工作物応急対策事業(田間堰)、農業基盤整備促進事業、土木費の城山町二丁目第一地区市街地再開発事業、3・4・101城東線道路改良事業等である。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 2,300,888 千円(前年度 2,946,624 千円)で、予備費不用額 28,579 千円を除くと、2,272,309 千円(前年度 2,916,624 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 644,315 千円(22.1%)減少し、予算現額に占める割合は 3.6%(前年度 4.4%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28年度	455,156	438,541	16,615	96.3	0.7
27年度	495,173	477,200	17,973	96.4	0.8
比較増減	△ 40,017	△ 38,659	△ 1,358	△ 0.1	△ 0.1
増減比	△ 8.1	△ 8.1	△ 7.6	—	—

支出済額は438,541千円で、歳出総額の0.7%を占め、予算現額455,156千円に対し96.3%の執行率で、不用額16,615千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して38,659千円(8.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	6,572,897	6,027,690	141,145	404,062	91.7	10.2
27年度	8,290,378	7,207,820	159,849	922,709	86.9	11.7
比較増減	△ 1,717,481	△ 1,180,130	△ 18,704	△ 518,647	4.8	△ 1.5
増減比	△ 20.7	△ 16.4	△ 11.7	△ 56.2	—	—

支出済額は6,027,690千円で、歳出総額の10.2%を占め、予算現額6,572,897千円に対し91.7%の執行率で、翌年度繰越額141,145千円、不用額404,062千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,180,130千円(16.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における市民交流施設関係費、財産管理費における庁舎維持管理費、企画調整費における小山評定ふるさと応援事業費、市全域ケーブルテレビ普及支援事業費及び社会保障・税番号制度システム整備費、災害支援費における関東・東北豪雨災害に伴う住宅復旧等支援事業費等である。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費のコミュニティFM放送局設置事業、ラムサールホンモロコ・ナマズ養殖・加工施設整備事業、関東・東北豪雨災害に伴う住宅復旧等支援事業、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	20,626,851	19,653,339	384,754	588,758	95.3	33.3
27年度	19,399,746	18,517,980	449,060	432,706	95.5	30.1
比較増減	1,227,105	1,135,359	△ 64,306	156,052	△ 0.2	3.2
増減比	6.3	6.1	△ 14.3	36.1	—	—

支出済額は19,653,339千円で、歳出総額の33.3%を占め、予算現額20,626,851千円に対し95.3%の執行率で、不用額588,758千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,135,359千円(6.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童・遺児手当給付費、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び保育所等施設整備費補助金、生活保護費の扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越事業は、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業及び同事務費、小規模福祉施設スプリングラー等整備事業、高齢者施設等の防犯対策強化事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	5,341,265	5,214,622	0	126,643	97.6	8.8
27年度	5,946,055	5,736,134	72,588	137,333	96.5	9.3
比較増減	△ 604,790	△ 521,512	△ 72,588	△ 10,690	1.1	△ 0.5
増 減 比	△ 10.2	△ 9.1	皆減	△ 7.8	—	—

支出済額は5,214,622千円で、歳出総額の8.8%を占め、予算現額5,341,265千円に対し97.6%の執行率で、不用額126,643千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して521,512千円(9.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金、緑の健康づくりの森整備事業費、新小山市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28年度	366,008	363,146	2,862	99.2	0.6
27年度	394,677	382,338	12,339	96.9	0.6
比較増減	△ 28,669	△ 19,192	△ 9,477	2.3	0.0
増 減 比	△ 7.3	△ 5.0	△ 76.8	—	—

支出済額は363,146千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額366,008千円に対し99.2%の執行率で、不用額2,862千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して19,192千円(5.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費における勤労者住宅資金支援事業費、転入勤労者等住宅取得支援事業費、勤労青少年ホーム費における施設管理費等である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	2,841,523	2,325,649	331,850	184,024	81.8	3.9
27年度	4,106,219	3,418,269	230,900	457,050	83.2	5.6
比較増減	△ 1,264,696	△ 1,092,620	100,950	△ 273,026	△ 1.4	△ 1.7
増減比	△ 30.8	△ 32.0	43.7	△ 59.7	—	—

支出済額は2,325,649千円で、歳出総額の3.9%を占め、予算現額2,841,523千円に対し81.8%の執行率で、翌年度繰越額331,850千円、不用額184,024千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,092,620千円(32.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金、農地費における団体営土地改良事業費、農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等である。

なお、翌年度繰越事業は、農地費の農業用河川工作物応急対策事業（田間堰）、農業基盤整備促進事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28年度	5,534,769	5,489,743	45,026	99.2	9.3
27年度	5,469,419	5,392,793	76,626	98.6	8.8
比較増減	65,350	96,950	△ 31,600	0.6	0.5
増減比	1.2	1.8	△ 41.2	—	—

支出済額は5,489,743千円で、歳出総額の9.3%を占め、予算現額5,534,769千円に対し99.2%の執行率で、不用額45,026千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して96,950千円(1.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金、小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費及びロブレ再生事業費、工業振興費における工業振興資金融資預託金、工業振興奨励拡大事業費及び工業開発推進事業費等である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	8,398,603	7,200,993	827,960	369,650	85.7	12.2
27年度	8,294,871	6,825,072	1,065,406	404,393	82.3	11.1
比較増減	103,732	375,921	△ 237,446	△ 34,743	3.4	1.1
増減比	1.3	5.5	△ 22.3	△ 8.6	—	—

支出済額は7,200,993千円で、歳出総額の12.2%を占め、予算現額8,398,603千円に対し85.7%の執行率で、翌年度繰越額827,960千円、不用額369,650千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して375,921千円(5.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における市道補修事業費、道路新設改良費における市道改良・整備事業費、都市計画費の都市計画総務費における栗宮・緑の健康づくりの森周辺地区都市再生整備事業費、土地区画整理費における思川西部土地区画整理事業費及び土地区画整理組合貸付事業費（小山東部第一土地区画整理組合・思川西部土地区画整理組合）、街路事業費における3・4・7小山野木線（栗宮工区）道路整備事業費、3・4・101城東線道路改良事業費、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越事業の主なものは、道路橋梁費の新市民病院周辺道路改良事業、市道201号線道路改良事業、橋梁長寿命化修繕事業、河川費の旧思川水辺公園整備事業、都市計画費の栗宮地区都市再生整備事業、城山町二丁目第一地区市街地再開発事業、3・4・101城東線道路改良事業である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28年度	1,934,711	1,884,540	50,171	97.4	3.2
27年度	2,497,732	2,445,954	51,778	97.9	4.0
比較増減	△ 563,021	△ 561,414	△ 1,607	△ 0.5	△ 0.8
増減比	△ 22.5	△ 23.0	△ 3.1	—	—

支出済額は1,884,540千円で、歳出総額の3.2%を占め、予算現額1,934,711千円に対し97.4%の執行率で、不用額50,171千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して561,414千円(23.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	5,768,351	4,538,165	865,900	364,286	78.7	7.7
27年度	5,810,742	5,504,726	0	306,016	94.7	8.9
比較増減	△ 42,391	△ 966,561	865,900	58,270	△ 16.0	△ 1.2
増減比	△ 0.7	△ 17.6	皆増	19.0	—	—

支出済額は4,538,165千円で、歳出総額の7.7%を占め、予算現額5,768,351千円に対し78.7%の執行率で、翌年度繰越額865,900千円、不用額364,286千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して966,561千円(17.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピューター整備事業費、学校建設費における城南地区新設小学校建設に伴う設計業務委託費、社会教育費の教育文化振興費における琵琶塚・摩利支天塚古墳等整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育館費における県南体育館及び県立温水プール館の管理運営費等である。

なお、翌年度繰越事業は、小学校費の城南地区新設小学校建設事業である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28年度	115,411	81,553	0	33,858	70.7	0.1
27年度	535,904	382,391	115,409	38,104	71.4	0.6
比較増減	△ 420,493	△ 300,838	△ 115,409	△ 4,246	△ 0.7	△ 0.5
増 減 比	△ 78.5	△ 78.7	皆減	△ 11.1	—	—

支出済額は81,553千円で、歳出総額の0.1%を占め、予算現額115,411千円に対し70.7%の執行率で、不用額33,858千円を生じている。

支出済額の内容は前年度より繰越された公共土木施設災害復旧費の思川緑地公園等災害復旧事業である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28年度	6,009,304	5,922,953	86,351	98.6	10.0
27年度	5,288,769	5,229,174	59,595	98.9	8.5
比較増減	720,535	693,779	26,756	△ 0.3	1.5
増 減 比	13.6	13.3	44.9	—	—

支出済額は5,922,953千円で、歳出総額の10.0%を占め、予算現額6,009,304千円に対し98.6%の執行率で、不用額86,351千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して693,779千円(13.3%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,452,495千円、償還利子469,637千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子821千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は50,202,740千円で、前年度と比較すると663,395千円(1.3%)の減少である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28年度	2	0	2	0.0	0.0
27年度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
増減比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用は6件1,421千円で、前年度と比較して件数・金額とも皆増している。

議決予算額30,000千円に対して4.7%の充当率で、不用額28,579千円を生じている。